

明治前期における畿内綿作・綿織物業地域の人口変動

中 西 僚 太 郎

一 はじめに

日本における近代的人口成長は、本格的には一九〇〇年代の産業革命の確立期以降に見られるとすべきであろう。この明治期的人口成長をどの様に見るかは、明治期的人口を如何に推計するかにかかっている。このため、数多くの人口推計が試みられて来たが、各推計とも一九〇〇年代以降人口増加が顕著になることを示している⁽¹⁾。

しかし、それ以前の幕末から明治前期にかけての時期、既に全国的には僅かながらも持続的な人口増加が見られる⁽²⁾。この時期の人口増加は全国的にどの様に進行したのか、また各地域の如何なる経済条件の下で進行したのかは、その後の本格的な人口成長や、ひいては日本の産業化の問題を考える上で無視出来ない⁽³⁾。

しかしながら、幕末から明治前期にかけての人口の研究は極めて少なく、人口史研究上の空白となっている。先の明治期的人口推計にしても、全国単位で明治前期の人口が推計され論じられているのみである。そのため、地域的にどのような差異をもって来たか等の検討は全くなされてない。また、最近ようやく社会経済史学において、この時期

の人口研究が注目されつつあるが、いまだ研究は始められたばかりというのが現状である(4)。

これは偏に、資料的制約によるものであろう。明治期の人口統計は、信頼出来ないものとして今までほとんど利用されて来なかった。確かにその数値には疑問も多い。そのため、本稿で後に検討する人口増加率や人口流出率も正確なものではなく、比率の数値自体には意味は薄いかもしれない。しかし、人口変動を地域毎に検討し、地域毎の相異を問題とする点においては、明治期の人口統計の利用も有効であると考ええる。

このような資料的制約をふまえて、本稿では明治前期に限って検討を試みる。その際人口変動の内容だけでなく、人口変動と地域の生産活動との関係が検討されなければならない。

幕末開港の影響が強い明治前期において、最も重要で大きな変貌をとげた生産活動は、養蚕・製糸業と綿作・綿業であろう。前者は幕末開港以降、主に東日本において飛躍的に発展した生産活動である。後者は逆に、一時的には停滞もしくは衰退を示したとされている。この両者の対照的な動向に注目し、明治前期の人口変動を捉える必要がある。

そこで本稿では、この時期最も経済的な先進地域と言われ(5)、綿作・綿業の展開が顕著に見られた畿内、中でも大阪府を研究対象地域として選定した。さらに大阪府下の綿業の中でも、農村工業としては綿織物業が典型的であり、人口変動との関係では重要であると考えられる。したがって本稿では、明治前期大阪府下の綿作・綿織物業と地域の人口変動との関係を明らかにし、綿作・綿織物業が地域の人口変動に与えた影響を考察してみたい。

研究方法としては、まず郡単位に綿作・綿織物業の地域的展開状況を検討し、綿作・綿織物業の中心地域を確定した。そして綿作・綿織物業各地域毎の人口変動を、郡あるいは町村・大字単位に検討した。人口変動の検討において

は、本籍人口増加率・人口流出率・現住人口増加率の三点について検討した。また検討対象時期は、明治二三年（一八九〇）までとした。おおよその時期までが、産業化による畿内綿作・綿織物業の変質が、まだ余り進んでいない段階と考えられるためである⁽⁶⁾。

資料としては、綿作・綿織物業の検討にあたっては、『農事調査大阪府之部』（以下農事調査と略称）⁽⁷⁾、『大阪府統計書』⁽⁸⁾、『大阪府農工商統計年報』・『大阪府勸業年報』（以下農工商年報と略称）⁽⁹⁾を用いた。人口に関しては、『大阪府全志』⁽¹⁰⁾、『戸籍表』⁽¹¹⁾、『徴発物件一覧表』⁽¹²⁾を用いた。

二 綿作・綿織物業の地域的展開

(一) 綿作・綿織物業の地域的分化

明治前期の大阪府における綿作・綿織物業の地域的展開状況を知るためには、各地域の農業生産だけでなく、農家余業の実態を知る必要がある。幸い農事調査には、農産物の生産量と共に、農家余業の詳細な記述がある。このため大阪府下の農村部における生産活動の全貌を知ることが出来る。この農事調査は、従来多くの研究者によって用いられており⁽¹³⁾、同時期の他の資料に比べると精度は高いと考えられる⁽¹⁴⁾。

そこで農事調査を基に、以下綿作・綿織物業の地域的展開状況を検討するが、その前に、農産物の中で実綿の占める位置と、農家余業の中で綿関係余業⁽¹⁵⁾の占める位置とを簡単に見ておこう。

農事調査記載のいわゆる特有農産物の中で、産額の大きいものは第一に実綿であり、他には菜種、甘蔗、蜜柑がある。実綿は大阪府下全郡に渡って生産され、多量の生産額を示す郡が多い。中でも、後述する綿作の中心地域におけ

表1 大阪府郡別実綿価額比・綿関係余業収入額比(明治21年) 単位:千円

国名	郡名	総農産 価額	実綿価 額(A)	余業収 入総額	綿関係余 業収入額 (B)	総収入 額(C)	A/C (%)	B/C (%)
摂津	西成	957	291	39	—	996	29.2	—
	東成	453	148	42	2	495	30.0	0.4
	住吉	303	190	34	13	337	56.5	4.0
	島上	351	7	124	32	475	1.4	6.7
	島下	502	12	147	63	649	1.9	9.7
	豊島	371	17	138	—	509	3.3	—
	能勢	118	0	89	—	207	0.1	—
和泉	大鳥	510	105	36	28	546	12.2	5.0
	泉	380	45	29	14	409	10.9	3.5
	南	394	26	26	15	420	6.2	3.6
	日根	613	22	33	15	646	3.5	2.3
河内	石川	275	21	20	3	295	7.3	0.9
	八上	149	22	6	1	155	14.3	0.5
	古市	96	13	6	1	102	12.5	0.7
	安宿部	37	5	3	0	40	13.4	1.2
	錦部	256	34	20	1	276	12.2	0.5
	志紀	168	44	10	2	178	24.9	0.9
	丹南	337	52	17	2	354	14.8	0.6
	丹北	229	37	52	47	281	13.3	16.8
	河内	158	35	25	14	183	19.4	7.9
	高安	68	8	21	11	89	8.8	12.2
	若江	298	119	41	39	339	35.1	11.5
	大川	42	4	2	1	44	9.7	2.9
	茨田	154	60	22	13	176	34.2	7.7
	交野	421	13	16	7	437	2.9	1.7
	讚良	408	55	57	6	465	11.9	1.4
		197	18	12	5	209	8.7	2.2

資料) 『農事調査大阪府之部』

注) 西成郡は綿関係余業の記載がない。豊島・能勢郡は綿関係余業の記載はあるが、その収入額は判明しない。

る実綿産額は極めて大きく、特有農産物の中でも際立っている。菜種も大阪府下全郡にわたって生産され、その生産額は実綿産額を凌ぐ郡も見られる。しかし、各郡においてはおおむね実綿産額の方が大きく、菜種は実綿の様に特定地域で多量に生産される状態は見られない。また甘蔗と蜜柑は、和泉国の泉、南、日根郡において集中的に生産されているものであり、大阪府下の農業生産の中で重要な位置を占めるとは言い難い。

次に農家余業について見ると、農事調査記載の農家余業の中で、最も収入額の多いのが綿関係余業である⁽¹⁶⁾。余業収入額の大部分は、綿関係余業によって占められていると言ってよい。他には、摂津国の島上、島下郡における寒天製造の収入額が多いが、寒天製造はこの二郡においてのみしか見られない。以上の外には、主要な収入源となる余業は見られないと言える。

この様に、大阪府下の農業生産においては綿作・農家余業においては綿業が、極めて重要な位置を占めていると言える。

そこで農事調査により、明治二二年(一八八八)における、大阪府下の綿作・綿業の地域的展開状況を表1に示した。表1では、まず各郡毎に総農産価額と余業収入総額を求め、それらを合計して総収入額(C)を算出した。そして、総収入額に占める実綿価額の比率(A/C)と、綿関係余業収入額の比率(B/C)を求めた。この実綿価額の比率と、綿関係余業収入額の比率における郡毎の相違から、綿作・綿業の地域的展開状況を検討する。

実綿価額比率(A/C)から検討すると、最も比率が高いのは住吉郡で五六・五%、続いて若江郡の三五・一%、浜川郡の三四・二%、東成郡の三〇・〇%、西成郡の二九・二%、志紀郡の二四・九%となる。

しかし、住吉、東成、西成の三郡は大阪市近隣であり、農業生産が地域の経済に占めるウエイトは低いと考えられ

る。例えば農事調査によつて農戸数比率を見て、大阪府下の他郡の農戸数比率はおおむね七〇%以上であるのに対し、西成郡は一七・四%、東成郡は三〇・八%、住吉郡は四四・二%と非常に低率である。そのため、地域の農業生産が人口変動に与えた影響の検討を意図する本稿においては、この三郡は除外して考察することにする。

この理由により三郡を除外した場合、実綿価額比率が高い郡は順に、若江、渋川、志紀郡となる。他にも比較的高い比率を示す郡も見られるが、二〇%以上の高い比率を示すのは、若江、渋川、志紀の三郡である。

次に、綿関係余業収入額の比率（ B/C ）を見ると、丹北郡が一六・八%を示し、最も比率が高い。次が二・二%を示す高安郡、一一・五%を示す若江郡であり、島下、河内郡と続く。

この様に、実綿価額比率が高い郡と、綿関係余業収入額の比率が高い郡を検討した結果、それぞれの比率の高い郡は、若江郡を除いて重複しない。つまり、明治二一年の時期において、綿作と綿業とはある程度地域的に分化していたと言える。

また綿関係余業について、その種類と収入額を詳細に検討すると、綿業においても紡糸と木綿織とは地域的に分化している。例えば、従来指摘されていることであるが、島下郡をはじめとする摂津国の各郡の綿関係余業収入は、すべて紡糸による収入である(17)。これに対して河内国の丹北、高安、若江郡の綿関係余業収入は、ほとんどが木綿織による収入である。丹北郡について見ると、綿関係余業収入の内約四万三〇〇〇円が木綿織による収入であり、紡糸による収入は約四〇〇〇〇円にすぎない。若江郡も同様であり、高安郡に至っては綿関係余業収入額約一万一〇〇〇円のみであるが、木綿織による収入である。つまり綿業の中でも、綿織物業の中心地域は、河内国の丹北、高安郡と言える。

以上の検討結果から、綿作・綿織物業の中心地域を確定すると、綿作の中心地域は若江、渋川、志紀郡である(18)。

綿織物業の中心地域は丹北、高安、若江郡であるが、若江郡は綿作のウエイトがより高く、綿作の中心地域と考えられる。そのため綿織物業の中心地域と確定出来るのは、丹北、高安郡となる。

また、綿作と綿織物業の地域的分化の点からすると、若江郡は綿作・綿織物業共に比率が高く、綿作と綿織物業の分化が不十分であると言える。その点綿作の中心地域（以下綿作地域と称する）中でも、表1に示されているように、志紀郡は綿関係余業収入額の比率が〇・九%と低く、最も綿作に特化している。同様に綿織物業の中心地域（以下綿織物業地域と称する）の中でも、高安郡は丹北郡よりも実綿価額比率が低く、綿織物業への特化の傾向が強い。従来、大阪府下の綿作・綿業には、地域的な分化が見られるとされながらも⁽¹⁹⁾、具体的にそれを指摘した研究は少ない。しかし古島・永原⁽²⁰⁾は、近世後期に關してある程度具体的に、綿作・綿織物業の地域的な分化状況とその進展を示している。

それによると、綿作への地域的な特化に關して、若江郡の布施市周辺では、近世後期以降綿織物業は衰退し、実綿生産地へ転化していったとしている⁽²¹⁾。これは先に示した分析で、若江郡を綿作地域とした結果と符合する。

また、在方木綿商人の分布から、近世後期の河内国における綿織物業の盛んな地域について次の様に述べている。「布施市を中心とする地域の東に隣接する所から生駒山系の山麓にかけての村落には天保頃⁽²²⁾に在方木綿商人の存在が広く認められ、また寛政初年において、右の生駒山系山麓の南につづく地帯から、八尾・久宝寺をはじめ、新大和川の兩岸にかけての地帯にも広く在方木綿商人が簇生し、この地域における木綿織物業の発展を裏書きしている」⁽²²⁾。ここで指摘されている「生駒山系山麓の南につづく地帯」は高安郡、「新大和川の兩岸にかけての地帯」は丹北郡をおおよそ示すと考えられ、先に示した分析結果がある程度裏付けられると言えよう。

明治二十二年における綿作・綿織物業の状況は、以上のごとくであるが、次に明治初年からの様に変化したかが問題となる。

綿作については、明治初年からの郡毎の変化を知ることが出来ない。そこで、『大阪府統計書』で知り得る限りの明治一七年（一八八四）から明治二十三年にかけての、綿の作付面積の変化を図1に示した²³。図1では、綿作・綿織物業地域である五郡についてのみ示した。

図1によると、明治一七年から明治二十三年にかけて、渋川郡の外は各郡共作付面積はやや減少している。中でも若江郡は、約三〇〇町歩の減少を示し、最も減少は大きい。渋川郡の作付面積は、五郡の中で唯一増加しているが、その増加は僅かである。大阪府全体においても、明治一七年から明治二十三年にかけて、綿の作付面積は、約一万一〇〇〇町歩から約一万町歩へとやや減少している。以上は僅か六年間の作付面積の変化にすぎないが、明治前期において、大阪府下の綿作は、停滞かやや衰退傾向にあったと考えることが出来るだろう。

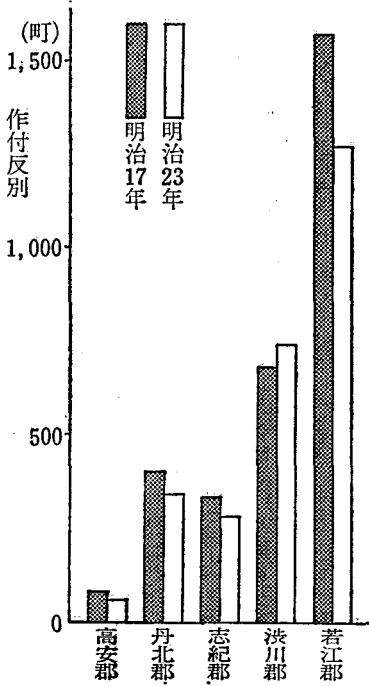


図1 綿作・綿織物業地域の綿作面積の推移
(資料) 明治17・23年『大阪府統計書』

綿織物業についても、明治初年からの郡毎の動向を定量的に把握することは出来ない。僅かに農事調査の「余業の興廃」欄の記述によって、ある程度綿織物業の動向

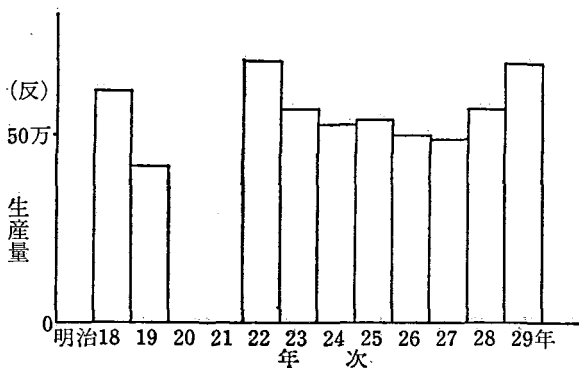


図2 河内国の綿織物生産量の推移

(資料) 『大阪府農工商統計年報』。明治18年のみ『大阪府勸業年報』

(注) 明治21年は資料なし。明治20年は大阪府全体の生産量しか判明しない。

を伺い知るにとどまる。また「明治一八年工業概況」(24)によると、明治一七年から明治一八年(一八八五)にかけての綿織物生産量の変化が郡毎に判明するが、一ケ年間の変化のみである。ただ、農工商年報によると、明治一八年以降の綿織物生産量の変化が、国毎にはあるが知ることが出来る。

そこで農工商年報によって、河内国の綿織物生産量の推移を示したのが図2である。明治一八年から明治二九年

(一八九六)まで示した。

図2によると、明治一八年以降綿織物生産量は、多少の変動はあるが、ほぼ横ばい傾向を示している。しかし、図2ではデフレ期以前の状況が判明しない。そのため、明治一八年以降の傾向から速断することは出来ないが、明治前期において河内国の綿織物生産は、横ばい傾向であったと推定される。この推定は、農事調査の記述や「明治一八年工業概況」のデータが、明治前期の河内国の綿織物生産は衰退傾向にあったことを示しているのと異なる。しかし、農事調査や「明治一八年工業概況」に示された衰退傾向は、デフレ期直後の状況であり、明治前期の河内国の綿織物業は、必ずしも衰退傾向にあったとは言い難いと思われる。

(二) 小作戸数比率・経営規模

人口変動の検討に入る前に、綿作・綿織物業地域の農家経営状

況を見ておく必要がある。そこで、農家の階層構成を知るために小作戸数比率を、経営規模を知るために、農家一戸当りの平均耕地面積を検討する。

まず明治一九年（一八八六）の『戸籍表』によつて、小作戸数比率⁽²⁵⁾を見ると、大阪府全域⁽²⁶⁾は五四・三％である。これに対し、綿作地域三郡平均の小作戸数比率は、六三・〇％と高率である。郡毎に見ても若江郡は六五・二％、渋川郡は五七・九％、志紀郡は六五・四％とそれぞれ高い比率を示す。綿織物業地域も同様であり、丹北、高安郡の二郡平均小作戸数比率は、六三・五％の高率を示す。中でも丹北郡の比率は、六五・八％と高い。

このように、従来指摘されているごとく、綿作・綿織物業地域共に小作戸数比率は高く、農民層の分解は著しいと言ふことが出来る⁽²⁷⁾。

次に農事調査を基に、明治二一年の経営規模について見ると、大阪府全域における農家一戸当りの平均耕地面積は六・五反である。これに対し、綿作地域は平均六・五反である。郡毎に見ると、若江郡六・七反、渋川郡七・五反、志紀郡五・一反とばらつきがあるが、少なくとも大阪府全域平均より小さいとは言えない。一方、綿織物業地域は平均五・一反と小さく、丹北、高安郡共に、それぞれ五・四反、四・二反という零細性を示す。

つまり相対的に見て、綿作地域の農家の経営規模は零細ではないが、綿織物業地域の経営規模は零細であると言える。この綿織物業地域の経営規模の零細性は、丹北、高安郡が綿織物業に特化している一因として考えられる。中でも、最も綿織物業に特化していると言える高安郡の、一戸当り四・二反という零細性は注目される⁽²⁸⁾。

三 綿作・綿織物業地域の人口変動

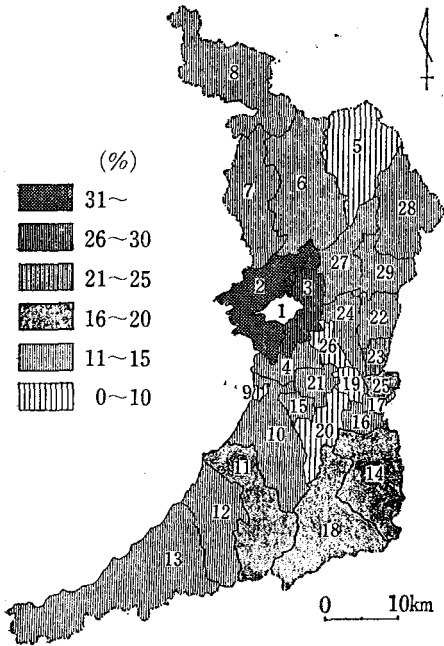


図3 大阪府市郡別本籍人口増加率（明治9年初～明治23年末）

資料) 明治9年は『大阪府全志』。明治23年は『戸籍表』

注) 大阪市域の明治9年の人口数は判明しない。

- (市郡名) 1大阪, 2西成, 3東成,
 4住吉, 5島上, 6島下, 7豊島,
 8能勢, 9堺, 10大島, 11泉,
 12南, 13日根, 14石川, 15八上,
 16古市, 17安宿部, 18錦部, 19志紀
 20丹南, 21丹北, 22河内, 23高安,
 24若江, 25大泉, 26茨川, 27茨田,
 28交野, 29讃良

(一) 本籍人口増加率

最初に、人口変動の基本となる本籍人口の変動を検討する。本籍人口の変動は、原則的には地域内での出生・死亡者の本籍への加除や、移住者の本籍の移動によってもたらされる。明治前期における大阪府下の市郡別本籍人口増加率を示したのが図3である。図3では、明治九年（一八七六）初から明治二三年末までの変動を示した。

明治九年初の人ロデータとしては、『大阪府全志』記載の「明治九年一月一日現在人口」を用いた。この人口統計は、当時の『大阪府地誌』と『和泉国地誌』に依拠している(29)。そのため、本籍人口に近い性格を持っている。人口は大字単位にまで判明し、明治初期の人ロデータとしては、極めて貴重なものである。明治二三年末は、同年の『戸

表 2 綿作・綿織物業地域の本籍人口増加率（明治9年初～明治23年末）

地域名	郡名	明治9年初 本籍人口（人）	明治23年末 本籍人口（人）	明治9～23年 増加率（%）
綿 作	若江	27,910	31,398	12.5
	浜川	13,999	14,929	6.6
	志紀	12,474	13,717	10.0
	(合計)	54,383	60,044	10.4
綿 織 物 業	丹北	19,101	21,332	11.7
	高安	6,316	7,872	24.6*
	(合計)	25,417	29,204	14.9
大阪府全域**		535,403	602,842	12.6

（資料） 明治9年は『大阪府全志』。明治23年は『戸籍表』

（注） * 増加率20%以上。 ** 大阪府全域とは大阪・堺市（区）、西成・東成・住吉郡を除く府内24郡を示す。

籍表』記載の本籍人口を用いた。

大阪府の明治一〇年代以降の人口統計資料としては、基本的には『戸籍表』と『大阪府統計書』がある。本籍、現住人口数は、前者では明治一九年末以降、後者では明治一五年初以降判明する。この両者の人口数は、明治二〇年以降は本籍、現住人口数共に一致する。そのため明治二〇年代以降は、どちらを用いても同じことであるが、『戸籍表』には次の様な利点がある。まず明治二三年の『戸籍表』においては、町村単位にまで人口数が判明すること。明治二三年までの『大阪府統計書』では、寄留人口は入寄留人口しか記載がないが、『戸籍表』では出寄留人口も判明すること。この二点のために本章の人口変動の分析では『戸籍表』を用いた。

図3によると、西成、東成郡の高い人口増加率などが指摘出来るが、注目されるのは、綿作・綿織物業地域が含まれる中河内周辺地域において、増加率の高い郡と低い郡とが混在していることである。

そこで、綿作・綿織物業地域の本籍人口増加率を表2に示

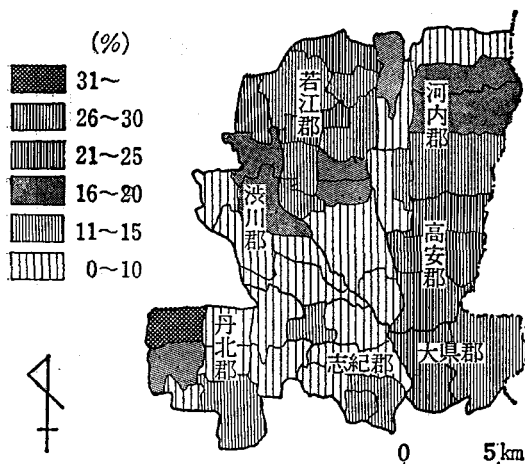


図4 綿作・綿織物業地域の町村別本籍人口増加率 (明治9年初~明治23年末)

資料) 明治9年は『大阪府全志』。明治23年は『戸籍表』

した。表2に見るように、明治九年初から明治二十三年末にかけて、大阪府全域の増加率は一二・六%である。これに対し綿作地域平均の増加率は、一〇・四%とやや低い。中でも渋川郡は、六・六%の低い増加率を示す。一方、綿織物業地域平均の増加率は、一四・九%とやや高い。郡毎に見ると、丹北郡は一・七%と大阪府全域平均並みである。しかし、高安郡は二四・六%という非常に高い増加率を示す。つまり、綿作地域の本籍人口増加率はやや低い、綿織物業地域の増加率は低いとは言えず、高安郡の動向に注目するならば高いと言える。

この人口増加の傾向をより詳細に検討するために、町村別の人口増加率を示したのが図4である。綿作・綿織物業地域周辺部のみ示した。図4によると、綿作の盛んな地域である渋川郡、志紀郡、若江郡南部、丹北郡東部一帯の地域において人口増加率が低い。一方、高安郡を中心として、大泉郡西部を含んだ生駒山麓西側地域一帯の人口増加率が高いことが指摘出来る。

(二) 人口流出率

次に人口流入について検討する。ここでは、現住人口数から本籍人口数を差し引いた数を人口流出入数と考える。

明治前期、大阪府下の郡部においては僅かながらも人

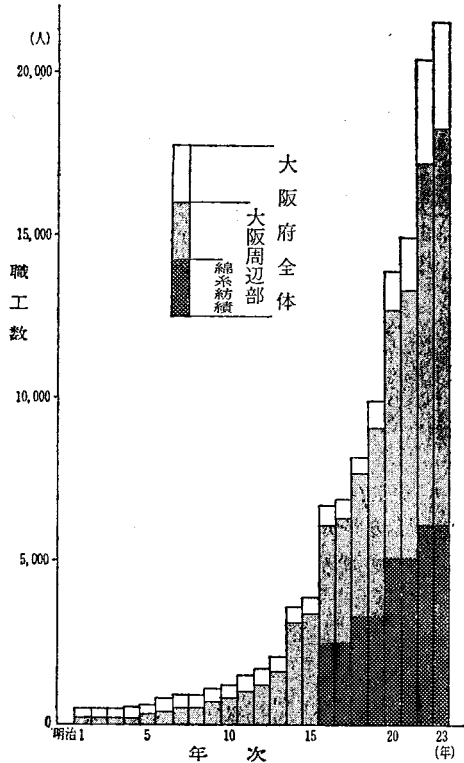


図5 明治前期大阪府職工数の推移

資料) 明治23年『大阪府統計書』

注) 大阪周辺部とは大阪市、西成・東成郡を示す。

この郡部の人口流出をもたらした要因としては、都市大阪の労働需要の増加があげられる。そこで都市大阪の労働需要の増加を示すものとして、大阪市及びその周辺部の職工数の変化を図5に示した。職工数の変化は、明治二三年の『大阪府統計書』に記載のある工場の設立年次をたどることにより算定した。また図中では、大阪府全体の職工数の変化も示した。

図5によると、明治一五年頃までは、大阪府全体の職工数の増加は余り見られない。それが、明治一六年以降増加が顕著になり、二〇年、二二年と大きく増加して来ている。そして、この時期の職工数の増加は、ほとんどが大阪周

口流出が見られる。『戸籍表』によって、大阪、堺市(区)、西成、東成、住吉郡を除いた郡部の人口流出数を見ると、明治一九年末は約三四〇〇人である。それが、明治二一年末には約六七〇〇人、そして明治二三年末には約九九〇〇人に増加している。つまり、年を追う毎に郡部の人口流出は進行して来ている。

図6に見るように、人口流入を示すのは大阪、堺市、西成、東成、住吉、島下郡のみである。他郡は皆僅かではあるが、人口流出を示している。中でも、洪川、若江郡をはじめとした中河内周辺地域において、人口流出が比較的大きい。この他、茨田郡や丹南郡の人口流出率が高く、大阪府南部の泉郡や錦部郡の人口流出率が比較的低いことが指摘出来る。次に本籍人口増加率の検討と同様に、綿作・綿織物業地域の人口流出率を、大阪府全域と比較して示したのが表3である。

すると、明治二三年末には郡毎の差異が明確に現われる。そこで、明治二三年末の郡毎の人口流出率を示したのが図6である。

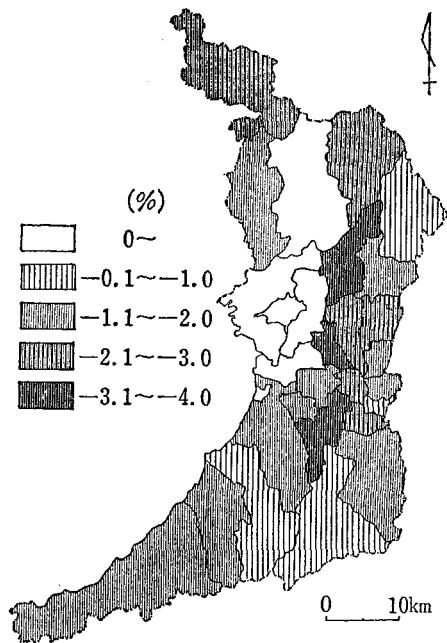


図6 大阪府市郡別人口流出率 (明治23年)
資料) 『戸籍表』

辺部の職工数の増加によるものである。大阪周辺部以外での職工数の増加も、特に明治二三年以降見られるが、大阪周辺部に比べるとその数は少ない。また、明治一六年以降の職工数の増加には、綿糸紡績工場の職工数の増加が大きな影響を与えている。

このように、明治前期の大阪府下においては、大阪周辺部の労働需要の増加に伴い、郡部の人口流出が進行したと考えられる。この人口流出傾向を『戸籍表』によって各年次毎に検討

表 3 綿作・綿織物業地域の人口流出率（明治23年末）

地域名	郡名	本籍人口(人)	現住人口(人)	出寄留人口(人)	入寄留人口(人)	現在_本籍 人口_人口 本籍人口 (%)	出寄留人口 本籍人口 (%)	入寄留 人口 本籍人口 (%)
綿 作	若江	31,398	30,682	1,415	884	-2.3*	4.5	2.8
	茨川	14,929	14,413	828	434	-3.5*	5.5	2.9
	志紀	13,717	13,429	429	246	-2.1*	3.1	1.8
	(合計)	60,044	58,524	2,672	1,564	-2.5*	4.5	2.6
綿 織 物 業	丹北	21,332	20,979	403	197	-1.7	1.9	0.9
	高安	7,872	7,731	215	120	-1.8	2.7	1.5
	(合計)	29,204	28,710	618	317	-1.7	2.1	1.1
大阪府全域**		602,842	592,911	23,208	17,145	-1.6	3.8	2.8

資料) 『戸籍表』

注) * 人口流出率-2.0以上。 ** 表2と同じ。

表3によると、明治二十三年末の大阪府全域の人口流出率は、マイナス一・六%である。これに対し、綿作地域三郡の平均流出率は、マイナス二・五%であり、やや高い傾向にある。郡毎に見ても、三郡共にマイナス二・〇%以上の比較の高い比率を示している。中でも茨川郡の流出率は、マイナス三・五%と最も高い。このように、綿作地域の人口流出率はやや高いと言える。

綿織物業地域について見ると、丹北郡はマイナス一・七%、高安郡はマイナス一・八%である。二郡平均においてもマイナス一・七%であり、綿織物業地域の人口流出率は高いとは言えない。むしろ、綿作地域の傾向とは異なって、

大阪府全域平均と同程度の人口流出率を示す。

また、表3には出入寄留人口比率も示してある。寄留人口統計は、人口移動を示すものとは言えないが、当時の人口移動を知る手掛りにはなる。³⁰⁾表3によると、綿作地域平均の出寄留率は四・五%であり、大阪府全域平均の三・八%よりもやや高い傾向にある。中でも渋川郡は、五・五%であり最も比率は高い。入寄留率については、綿作地域の平均は二・六%である。これは、大阪府全域平均の入寄留率二・八%と同程度であり、低いとは言えない。つまり、先に見た綿作地域の比較的高い人口流出率は、出寄留率が高いためであると言える。

次に、綿織物業地域について出寄留率を見ると、丹北郡一・九%、高安郡二・七%と二郡共にやや低い比率を示す。入寄留率も同様で、丹北郡〇・九%、高安郡一・五%であり、大阪府全域平均に比べるとやや低い。つまり綿織物業地域の二郡は、出寄留率も入寄留率も低い傾向にあるために、先に見た人口流出率は高くも低くもないことが分かる。この丹北、高安郡の寄留率の低さは、大阪府下の郡部の中でも特徴的である。中でも丹北郡の寄留率は、出寄留、入寄留共に大阪府下の郡部の中で最も低い。この寄留率の低さは、綿織物業地域の人口移動の特徴と言えるのかもしれない。

(三) 現住人口増加率

現住人口の変動は、本籍人口の変動と、出入寄留による人口流出入によってもたらされる。そのため、明治九年初から明治二三年末にかけての、綿作・綿織物業地域の現住人口増加率は、既に検討した本籍人口増加率と、人口流出率を合計した値として示される。

綿作地域について見ると、人口流出率は高い傾向にあるため、現住人口増加率は本籍人口増加率よりも一層低く示

される。具体的に数値を示すと、大阪府全域平均の現住人口増加率は一〇・七%であるのに対し、綿作地域平均の増率は七・六%である。郡毎に見ると、若江郡は九・九%、渋川郡は三・〇%、志紀郡は七・七%である。中でも渋川郡は、本籍人口増加率は特に低く、人口流出率も高い傾向にあるため、現住人口増加率は三・〇%と非常に低い値を示している。

一方綿織物業地域は、人口流出率は高くも低くもないため、現住人口増加率の傾向は、本籍人口増加率の傾向と同様である。つまり綿作地域とは異なって、増加率は低いとは言えず、高安郡の動向に注目すればむしろ高いと言える。具体的に数値を示すと、綿織物業地域平均の増加率は一三・〇%である。郡毎に見ると、丹北郡の増加率は九・八%であり、大阪府全域平均と同程度にすぎないが、高安郡の増加率は二二・四%であり極めて高い。綿作地域と綿織物業地域は隣接しているが、本籍人口増加率と人口流出率と同様に、現住人口増加率において、相互に異なった変動傾向を示すと言える。

明治二三年末の現住人口については、明治二四年の『徴発物件一覧表』により、大字毎の人口数が判明する⁽³¹⁾。そのため、それと『大阪府全志』記載の大字毎の人口数を比較することにより、明治九年初から明治二三年末にかけて、大字毎の現住人口の変動を知ることが出来る⁽³²⁾。この大字毎の検討によって、郡や町村単位では粗すぎる人口変動の観察を詳細に行うことが可能となる。

そこで、綿作・綿織物業地域の大字毎の現住人口の変動を示したのが表4である。表4では、綿作地域の中から志紀郡、綿織物業地域の中から高安郡を選んで示した。志紀、高安郡を選択したのは、既述のように綿作・綿織物業への地域的特化に関しては、両者が典型的であると考えられるためである。

表 4 綿作・綿織物業地域の現在人口増加率

(明治9年初～明治23年末)

郡名	村名	大字名	明治9年初 本籍人口(人)	明治23年末 現住人口(人)	明治9年～明治23年 増加率(%)
志紀郡	道明寺	糸府	110	111	0.9
		北国	293	372	27.0*
		船橋	181	196	8.3
		大井	805	895	11.2
		明寺	650	748	15.1
		田空	602	678	12.6
		古林	271	291	7.4
		(合計)	611	606	-0.8
	小山	小丹	710	688	-3.1
		北津	417	444	6.5
		丹津	371	407	9.7
		(合計)	1,498	1,539	2.7
柏原	柏原	1,510	1,673	10.8	
	(合計)	535	532	-0.6	
太田	太田	2,045	2,205	7.8	
	田沼	1,157	1,312	13.4	
	(合計)	475	420	-11.6	
三木	三木	1,632	1,732	6.1	
	南木	521	655	25.7*	
	北木	177	149	-15.8	
志紀	丹北	631	624	-1.1	
	(合計)	1,329	1,428	7.4	
	田井	489	598	22.3*	
	中削	1,037	1,065	2.7	
	原屋	792	891	12.5	
志紀	天王	52	67	28.8*	
	(合計)	70	7	-90.0	
高安郡	北高安	楽音寺	2,440	2,628	7.7
		大竹	354	399	12.7
		立越	392	448	14.3
		水塚	348	407	17.0
		(合計)	229	338	47.6*
	中高安	山手	110	139	26.4*
		(合計)	1,433	1,731	20.8*
		郡部	470	585	24.5*
		川畑	383	473	23.5*
		窪寺	185	321	73.5*
	南高安	万願	322	358	11.2
		(合計)	746	881	18.1
		教興寺	2,107	2,618	24.3*
		内谷	442	531	20.1*
		智宮	284	327	15.1
高安	神宮	395	453	14.7	
	(合計)	1,497	1,880	25.6*	
	神宮	158	191	20.9*	
	(合計)	2,776	3,382	21.8*	

資料) 明治9年は『大阪府全志』。明治23年は『徴発物件一覧表』

注) * 増加率20%以上。

まず志紀郡について見ると、高い人口増加率を示す大字は非常に少ない。二〇%以上の増加率を示す大字は、全部で二三大字の内、四つ見られるだけである。むしろ、人口減少を示す大字が七つ見られる。他の大字は、人口増加は

示しても増加率は低い。大字を合計した村単位に見ても、増加率が高い村はなく、おおむね一〇%以下の低い増加率を示す。

一方、高安郡は志紀郡とは対照的に、大きな人口増加を示す大字が多い。全部で一五大字の内、八大字が二〇%以上の高い増加率を示している。また、一〇%以下の低い増加率を示す大字は見い出せない。村単位においても、北、中、南高安、三村共に人口増加率は二〇%以上である。

この様に、郡あるいは町村単位で認められた人口増加の傾向は、大字単位の検討によっても支持されたとと言える。そして、志紀郡と高安郡は近接した郡であるが、現住人口増加率において、著しいコントラストを示している。

四 結 語

本稿では、明治前期大阪府下の綿作・綿織物業と地域の人口変動との関係を検討して来た。まず農事調査を分析した結果、明治前期大阪府下の綿作・綿織物業には地域的な分化が見られた。明治二年において、綿作の中心地域は、若江、渋川、志紀郡である。一方綿織物業の中心地域は、丹北、高安郡である。また、綿作・綿織物業への地域的な特化という点においては、綿作については志紀郡、綿織物業については高安郡が典型的である。

そしてこの綿作・綿織物業地域は、明治九年初から明治二三年末にかけての人口変動において、それぞれ異なった人口変動を示すことが明らかとなった。本籍人口増加率において、綿作地域の増加率はやや低い。一方、綿織物業地域の増加率は低くはなく高安郡の動向に注目するならば高い。次に人口流出率において、綿作地域の人口流出率は高い傾向にある。それに対し、綿織物業地域の人口流出率は高くはなく、大阪府全域平均と同程度である。そして本籍

人口増加と人口流出入の結果として示される現住人口増加において、綿作地域の増加率は低い。一方、綿織物業地域の増加率は低くはなく、高安郡の動向に注目するならば高いことが判明した。

明治前期、全国的には人口の持続的な増加が見られる。この人口増加は、各地域がそれぞれの社会経済条件の下に、地域の人口収容力を増加して行った結果として捉えられる。そう考えるならば、明治前期において大阪府下の綿作は地域の人口収容力の増加にはマイナスの要因であったと言える。一方綿織物業は、少なくともマイナスの要因であったとは言えない。むしろ畿内においては、綿織物業は地域の人口収容力の増加を促進するものであったと考えられる⁽³³⁾。

残された課題は多い。本稿ではむしろ問題提示に留まった観がある⁽³⁴⁾。上述のような、綿作・綿織物業が、地域の人口変動に与えた影響の原因は究明出来なかった。原因のひとつとして、従来一般的に指摘されている幕末開港以降における綿作の衰退や、綿作の農家経営上の有利性の低下の問題⁽³⁵⁾が考えられるが、この検討は今後の課題である。また、大阪府下の綿作・綿織物業地域の人口変動を、全国的に位置付けることや、養蚕・製糸業地域の動向と比較検討することも必要であろう。

付 記

本稿の作成にあたっては、筑波大学の黒崎千晴先生、上智大学の鬼頭宏先生に御指導を頂きました。また、京都大学の浮田典良先生には学会発表時をはじめ、貴重な御助言を頂きました。ここに深く感謝致します。なお、本稿の骨子は昭和五八年度歴史地理学大会において発表した。

注・参考文献

(1) 例えば安川・広岡は、「自然増加率が一パーセントを越えたのは、一九〇〇年以降のことであった。」としている。安川正

彬・広岡桂二郎「明治・大正年間の人口推計と人口動態」三田学会雑誌、六五―二・三、一九七二、二七頁

(2) 速水融「幕末・明治期の人口趨勢」(安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、一九八三)

(3) 近年の社会経済史学におけるプロト工業化論は、この時期の農村工業と人口との関係を問題にしている。斎藤修「プロト工業化論―その成果と展望」季刊現代経済、四七、一九八二(安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、一九八三)集録) 参照

(4) 前掲(2)や、鬼頭宏「幕末・明治初期の人口成長」上智経済論集、二八一―、一九八一および、佐々木陽一郎「幕末―明治初期武蔵国人口趨勢に関する一考察」三田学会雑誌、五九―三、一九六六がある。

(5) 例えば、中村哲「明治維新の基礎構造」未來社、一九六八、一一三―一六三頁

(6) 『大阪府統計書』によると、大阪府下の綿作の衰退が顕著になるのは、明治二三年頃以降である。また綿織物業に関しては、河内の綿織物業を泉州の綿織物業が凌駕し、泉州が綿織物業の中心地域となってゆくのは、明治二〇年代後半以降である。

(7) 昭和三十一年、大阪歴史学会騰写複製版

(8) 『明治年間府県統計書集成』雄松堂フィルム出版、所収

(9) 一橋大学経済統計文献センター所蔵。なお、『大阪府農工商統計年報』と『大阪府勸業年報』とは名称は異なるが、同系の同種の資料である。

(10) 井上正雄『大阪府全志』大阪府全志発行所、一九二一

(11) 総理府統計局所蔵稿本

(12) 国立公文書館所蔵刊本

(13) 例えば、名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院、一九三七

(14) 農事調査の調査目的や調査基準については、次の文献が詳しい。大橋博「解題『農事調査』様式・書式・要項・調査表他」(長幸男・正田健一郎監修『明治中期産業運動資料・第一八巻』日本経済評論社、一九七九)

(15) 綿関係余業とは、農事調査記載の紡糸、綿織物業を含めた綿に関係する余業すべてを示す。また以下においては、綿関係余業と綿業とは同意に用いる。

- (16) 農事調査の「余業ノ種類」欄に記載されている各余業の一ヶ年収入金による。
- (17) 同様の分析は次の文献にも示されている。阿部真琴・北崎豊二「近代産業への始動——明治十年代の農工業」(『地方史研究協議会編』『日本産業史大系6・近畿地方篇』東大出版会、一九六〇)、四三二～四三三頁
- (18) 浮田典良は、明治前期における大阪府下の綿作付面積の比率から、綿作の最も盛んな郡として、若江、渋川、住吉郡をあげている。そして、この三郡の明治前期における高い綿作率は、「平田」による土地利用形態によるものであるとしている(浮田典良「江戸時代～明治前期の摂河泉綿作地帯における土地利用形態——とくに「平田」を中心として——」人文地理一三一二、一九六二)。
- (19) 例えば、堀江英一「封建社会における資本の存在形態」(『社会構成史体系3』日本評論社、一九四九、五三～五四頁)
- (20) 古島敏雄・永原慶二『商品生産と寄生地主制』東大出版会、一九五四
- (21) 前掲(20)、六九～八四頁
- (22) 前掲(20)、八二頁
- (23) 『大阪府統計書』では、明治一六年(一八八三)から郡別の綿の作付面積が判明するが、明治一六年の数値には疑問な数値が見られる。そのためここでは、明治一七年からの変化を取りあげた。
- (24) 土屋喬雄編『現代日本工業史資料1』労働文化社、一九四九、所収
- (25) 小作戸数と自作兼小作の内、小作に重きをなす戸数の比率である。明治一九年五月内務省令第三号『法令全書第五号』明治一九年
- (26) 本稿では、大阪府全域とは大阪、堺市(区)、西成、東成、住吉郡を除く府内二四郡を示す。
- (27) 例えば、武部善人『近郊農村の分解と産業資本』御茶の水書房、一九六二、一四～一五頁
- (28) 武部も高安郡の綿織物業は、農家一戸当り平均耕地面積の過小性と密接な関係にあるとしている。前掲(27)、一六～一七頁
- (29) 前掲(10)巻之一、三頁による。また、大阪府下の市町村史に収録されている「村誌」を調べた結果、「村誌」記載の人口数と、『大阪府全志』記載の人口数とは一致する。
- (30) 斎藤修「一九二〇年以前の人口移動——中部四県の寄留統計を使って——」三田学会雑誌、六六一～七、一九七三
- (31) 『徴発物件一覽表』の人口データは年初調査のため、明治二四年初の人口数は、明治二三年末の人口数と同じと考えられ

る。実際、明治二四年初の『徴発物件一覧表』の人口数と、明治二三年末の『戸籍表』の人口数とを町村単位に比較すると両者は一致する。

(32) 既述のように、『大阪府全志』記載の明治九年初の人口は本籍人口と考えられる。そのため、明治二三年の現住人口との比較は、現住人口の変動を示すとは言えない。しかし他に資料はないため、ここでは明治九年初の人口データを現住人口と見なして使用した。

(33) 齋藤は、日本におけるプロト工業化の問題を論じた中で、明治初期において、農村工業が特別に人口増加を促進したとは言えないとしている。齋藤修「日本のプロト工業化パターン——人口と農家経済——」(安場保吉・齋藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、一九八三、一七二～一七四頁)

(34) 近世後期の河内綿作農村の人口減少を指摘した研究としては次のものがある。松浦昭「近世中・後期における人口移動——河内国志紀郡太田村を中心として」金城学院大学論集、九一、一九八一、松浦昭「近世中・後期における人口動態——河内国志紀郡太田村の宗門改帳分析——」金城学院大学論集、一〇一、一九八三、藪田実「元禄・享保期畿内の地域経済——商業的農業と地域経済——」(松本四郎・山田忠雄編『元禄・享保期の政治と社会』有斐閣、一九八〇)、一一九頁

(35) 前掲(13)、一五五～一八一頁。および前掲(20)、二〇四～二二三頁